

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	市民体育館等指定管理事業				②事業番号	7631	
③事業類型	4. 施設等維持管理事業			④開始年度	平成 21 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	○ その他	法令等の名称 泉南市民体育館条例
⑦実施手法	○ 直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	6	目	3	細目 1
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
教育部	生涯学習課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1] 事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民体育館・双子川テニスコート・泉南市民球場	① 施設数	施設
②	②	
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
泉南市民体育館等の管理運営に関する基本協定書に基づき、体育施設(市民体育館・双子川テニスコート・泉南市民球場)を指定管理者に運営させることによって、民間の経営感覚による効率的な施設運営が可能となる。	① 市民体育館開館日数	日
	② 双子川テニスコート利用可能日数	日
	③ 市民球場利用可能日数	日
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
施設利用者へのサービスが向上する。	① 市民体育館利用者数	人
	計算式	
	② 双子川テニスコート利用者数	人
	計算式	
	③ 市民球場利用者数	人
	計算式	
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
既存施設の機能を最大限に活用し、施設の充実をはかる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	4 だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします
	施策中	2 生涯学習内容の充実
	施策小	4 スポーツの推進

[2] 各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	施設数	施設	3	3	3	3	3	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	市民体育館開館日数	日	319	315	309	310	310	
活動指標②	双子川テニスコート利用可能日数	日	306	305	253	300	300	—
活動指標③	市民球場利用可能日数	日	245	235	213	250	250	
成果指標①	市民体育館利用者数	人	38,026	40,584	38,182	40,000	40,000	
成果指標②	双子川テニスコート利用者数	人	13,763	13,227	10,389	14,000	14,000	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	市民球場利用者数	人	9,121	8,940	7,949	9,000	9,000	
事業費	投入人員	人	0.29	0.29	0.45	0.50		
	正職員	人	0.00	0.00	0.05	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	2,329	2,329	3,812	4,054		
	人件費(投入人員*単価)	千円	41,616	36,310	36,931	53,438		
	直接事業費	千円	43,945	38,639	40,743	57,492		
	総事業費	千円						
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	R元は予約システムの更新を行うため事業費が増加している。	
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	300	300	302	16,003		
	一般財源	千円	43,645	38,339	40,441	41,489		

[3] 事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	指定管理制度を導入して、体育施設(市民体育館・双子川テニスコート・泉南市民球場)を指定管理者に運営させることによって、民間の経営感覚による効率的な施設運営が可能となる。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	指定管理制度を導入後、直営では出来ないサービス等も可能となったことから、施設利用者の数が増加し、利用者の満足度も高まってきている。今後とも続けていきたい。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	施設の充実に貢献している。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	公共施設であるため、市で管理する必要がある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	指定管理制度を利用して民間(泉南市体育協会)が管理運営することでコストを削減している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	直営に戻した場合、職員の人件費等で運営費用が上がるのではないかとと思われる。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	利用希望者が多く、成果は得られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	市としては成果向上の余地はないが、指定管理者独自の施設の利用促進のPR活動(広報等)を行っている。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	泉南市総合福祉センターや文化ホール等他部署指定管理施設はあるが、利用者の利用目的が異なることから事務統合は難しいと思われる。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	予約システム等のIT化は一定導入している。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	指定管理者が適切に利用料を徴収している。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	指定管理制度を利用することによって、効率的・効果的な施設運営がなされている。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 ↓ (___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)
□	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—